



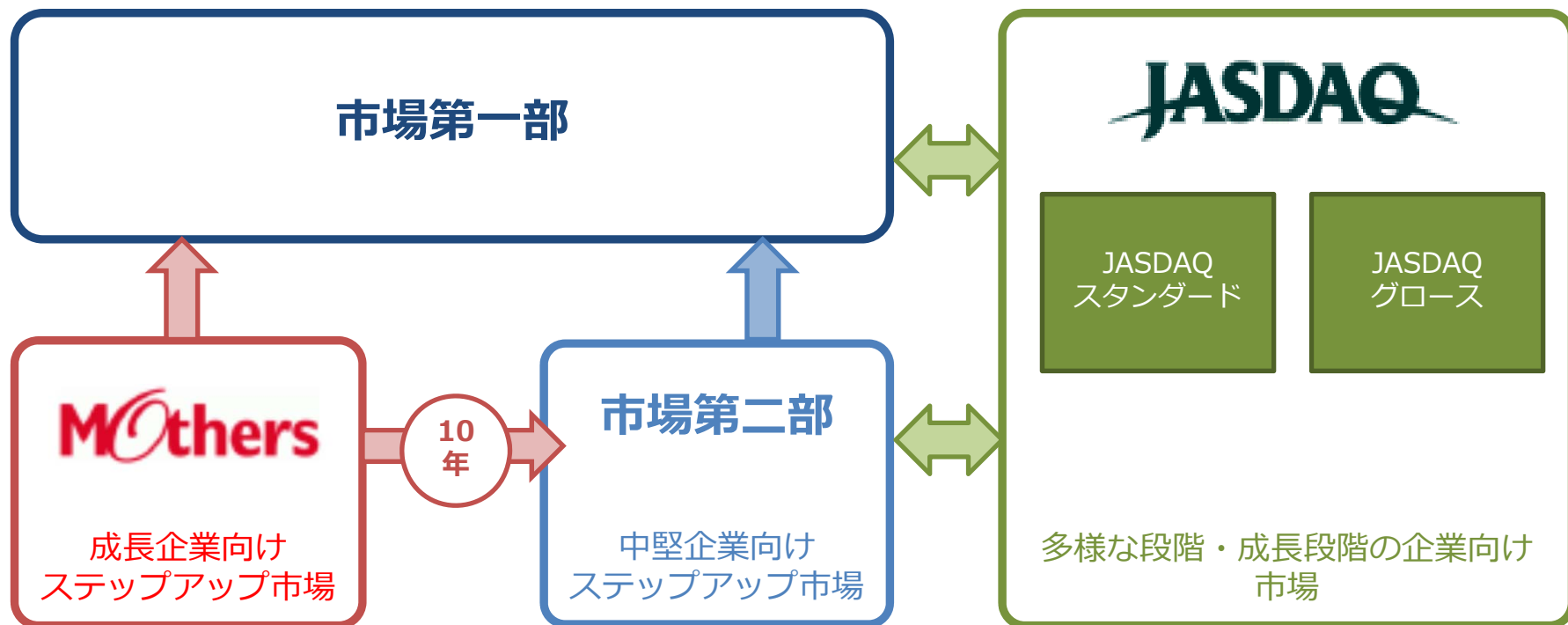
7/19(火)取引スタート！  
東証マザーズ指数先物取引のご紹介  
-東証マザーズ市場概観-

---

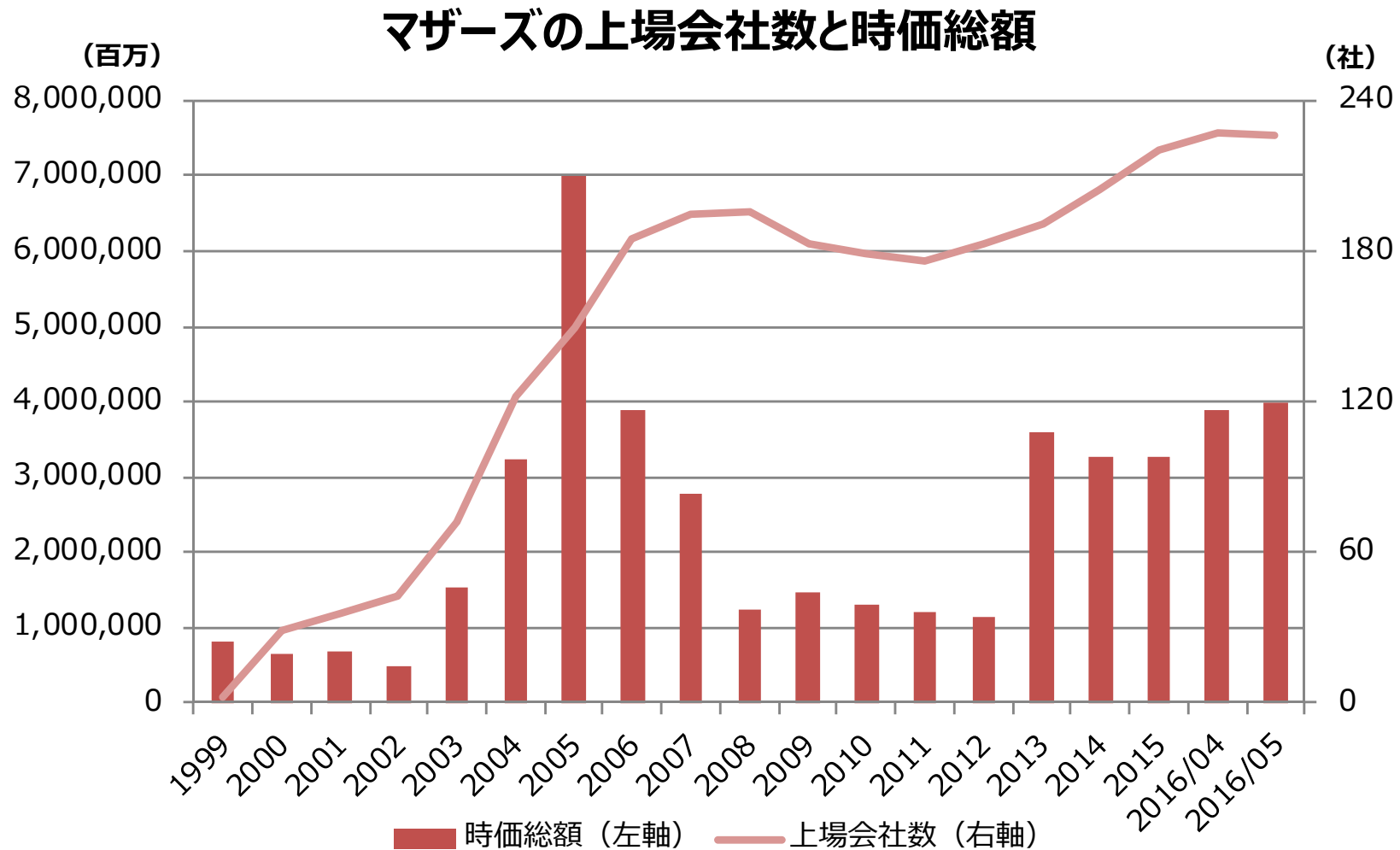
2016年6月  
大阪取引所

## 東証マザーズ市場は市場第一部へのステップアップ市場

- Mothers = **M**arket **o**f **t**he **h**igh-growth and **e**merging **s**tocks
- 1999年11月に東証市場に創設された新興企業向け市場。
- 市場第一部へのステップアップを視野に入れた成長企業が対象。
- 去年は、20社が市場第一部へステップアップ。



# マザーズの上場会社数と時価総額の推移

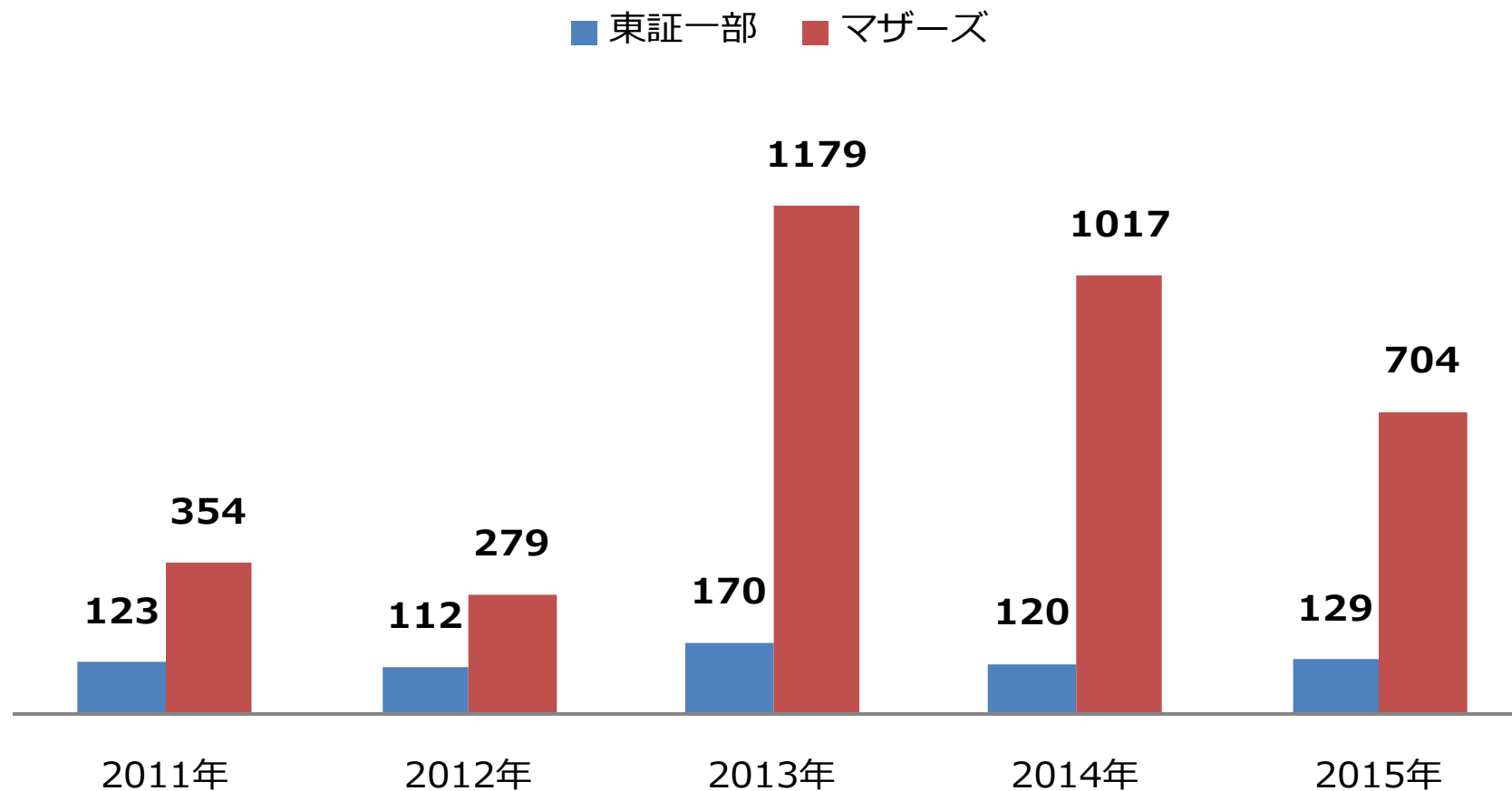


(出所) 東京証券取引所 統計月報の情報を基に作成



# 個人投資家の市場シェアが高く回転率も高い

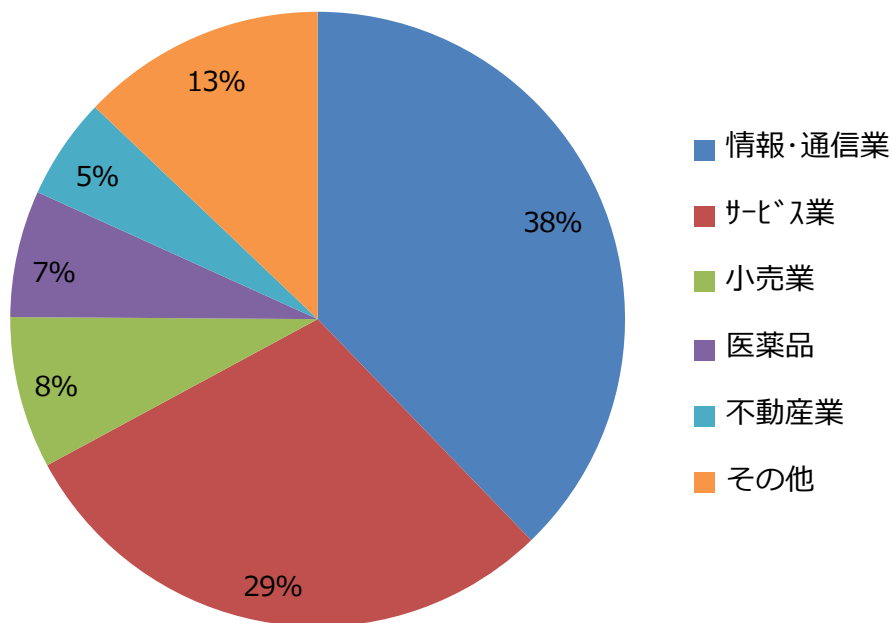
## 売買代金回転率 (%)



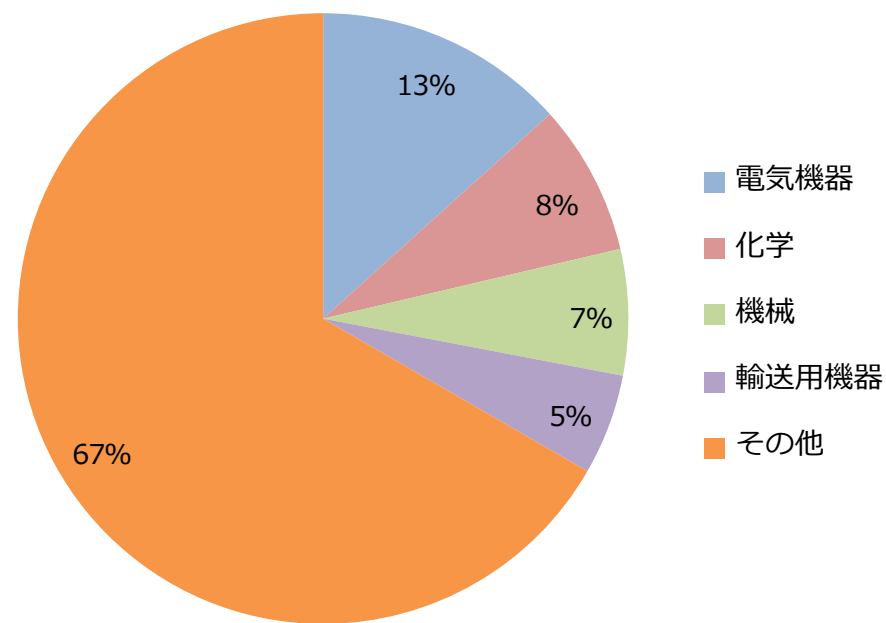
(出所) 東京証券取引所 統計月報の情報を基に作成

# サービス業、医薬品、情報・通信のウエイトが高い

## 東証マザーズ指数



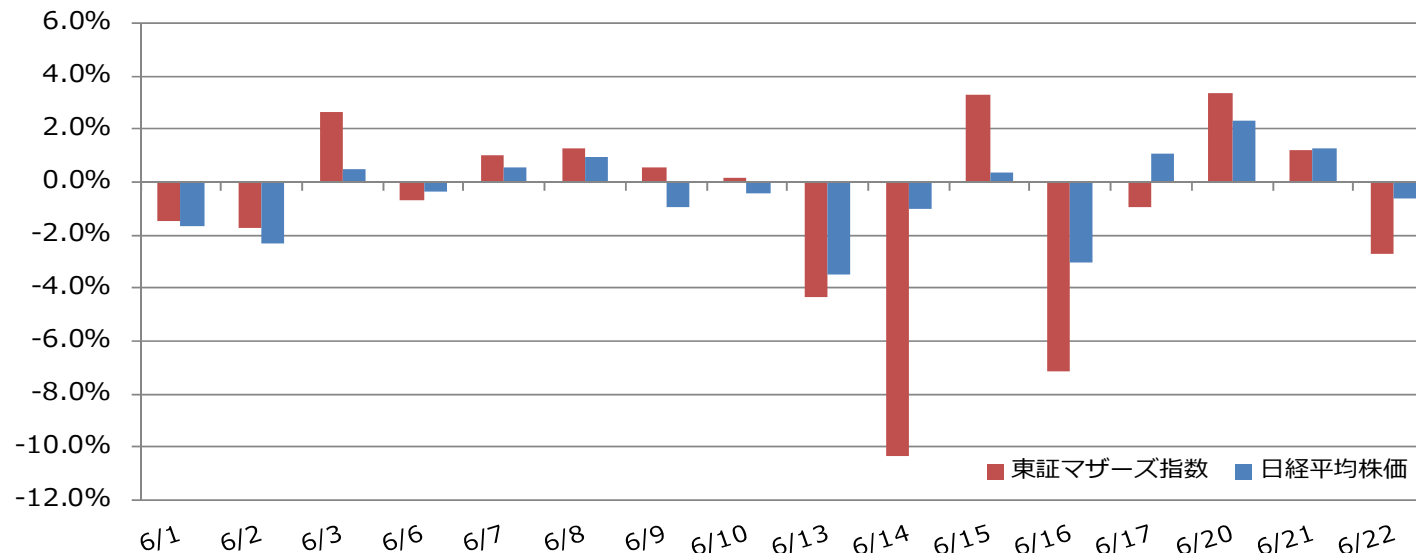
## 日経平均株価



(出所) Bloombergの情報を基に作成、データは6月22日時点

# 東証マザーズ指数と日経平均株価の動きに注目

前日比変化率の比較



(出所) Bloombergの情報を基に作成

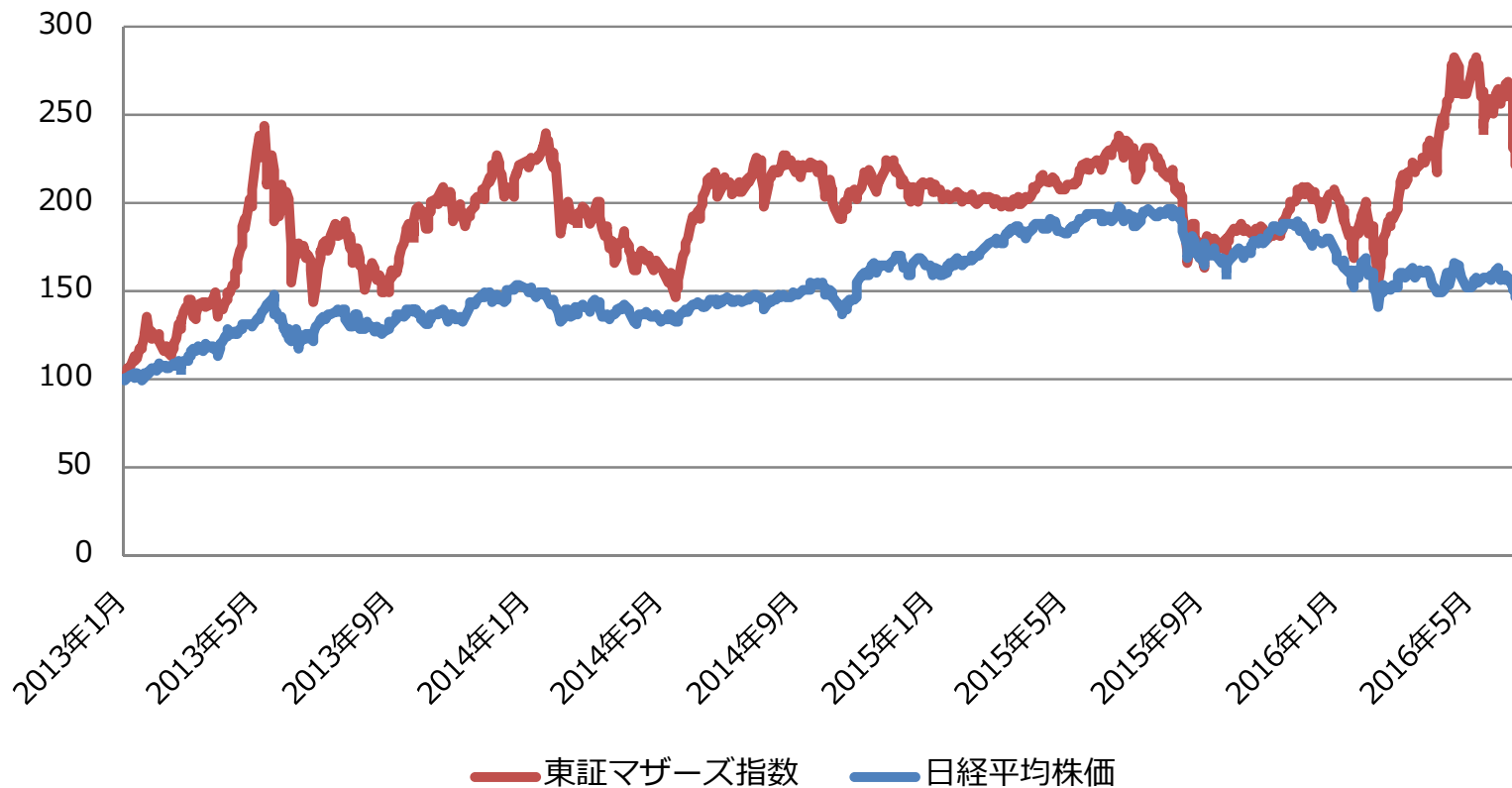
各指数の前日比騰落の状況 (※)	対象期間 (2015/1~2016/6/22)
東証マザーズ指数 (+)、日経平均株価 (+)	135日
東証マザーズ指数 (-)、日経平均株価 (-)	105日
東証マザーズ指数 (+)、日経平均株価 (-)	63日
東証マザーズ指数 (-)、日経平均株価 (+)	57日

対象期間の  
**約3分1**  
は逆の動き

※前日終値が当日終値を上回った場合は (+) 下回った場合には (-) で表示。

# 新たな投資対象

## パフォーマンス比較 (2013年1月7日 = 100)

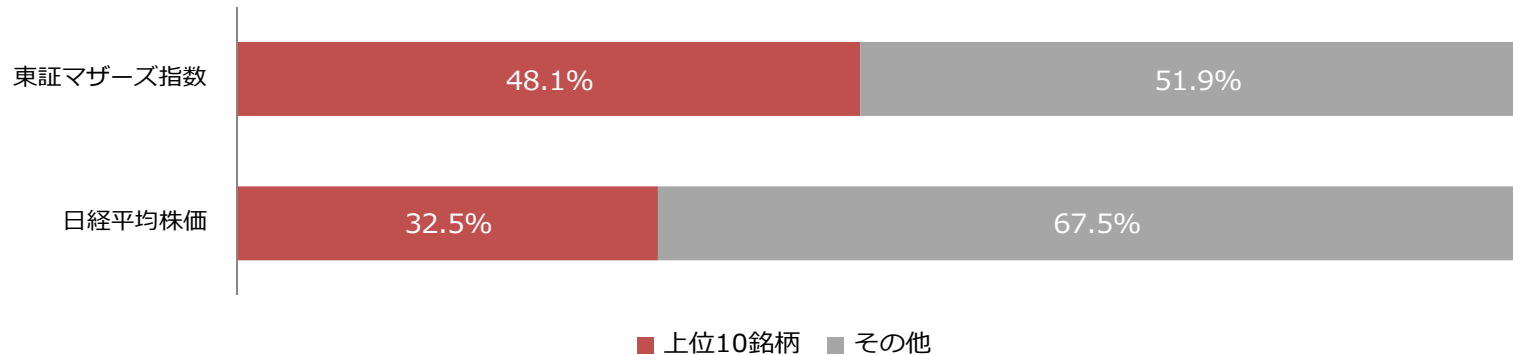


(出所) Bloombergの情報を基に作成、データは6月22日時点



# 東証マザーズ指数は、指数構成上位銘柄の比重が大きい

## 指数構成上位銘柄の比重



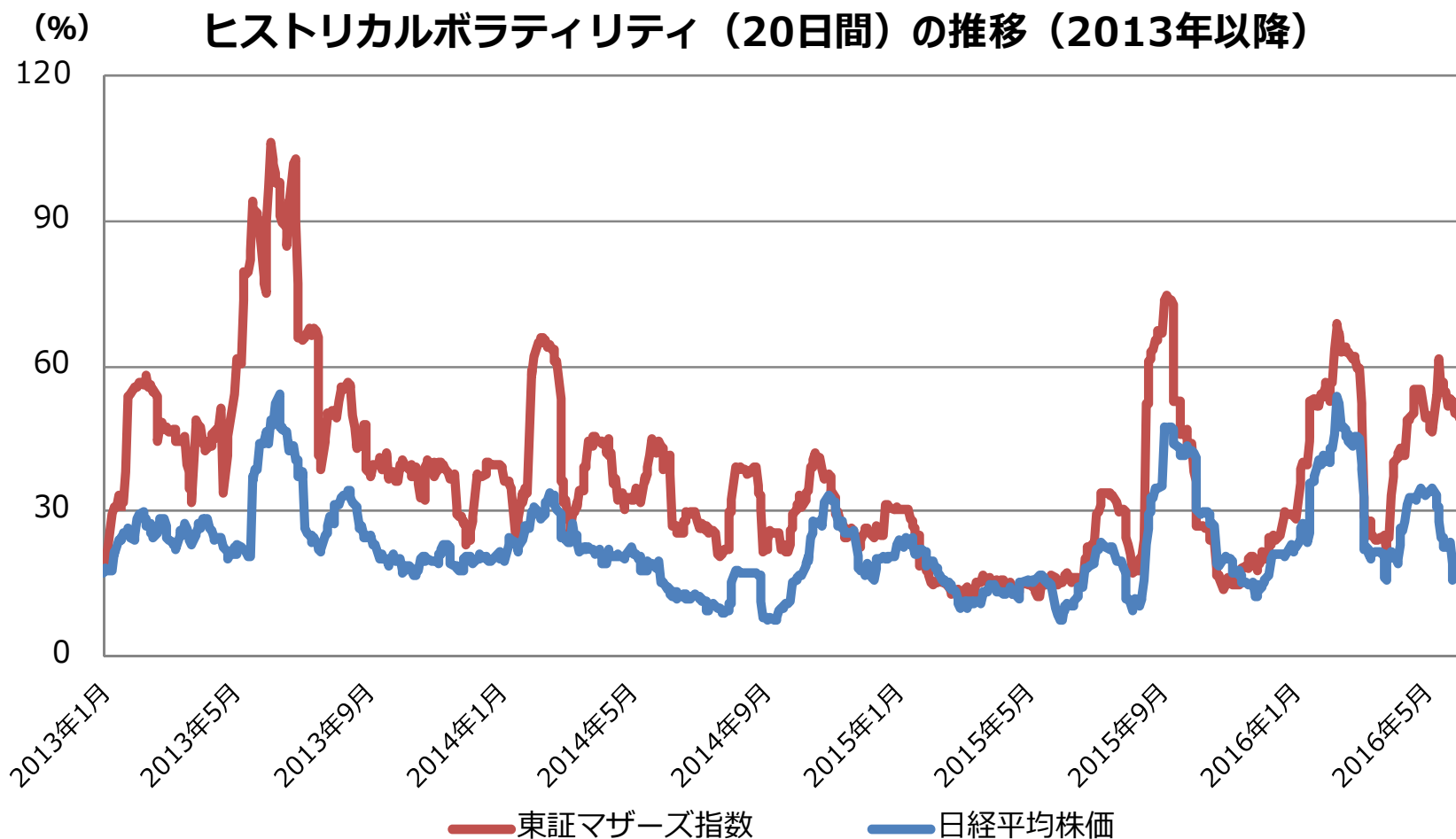
### 東証マザーズ指数構成銘柄時価総額上位

東証マザーズ指数					
No.	コード	銘柄名	業種	シェア (%)	累計
1	4565	そーせいグループ	医薬品	14.5	14.5
2	7779	CYBERDYNE	精密機器	13.1	27.6
3	2121	ミクシィ	サービス業	9.4	37.1
4	4571	ナノキャリア	医薬品	2.2	39.2
5	4564	オンコセラピー・サイエンス	医薬品	1.8	41.0
6	4592	サンバイオ	医薬品	1.5	42.5
7	2489	アドウェイズ	サービス業	1.4	43.9
8	4563	アンジェス MG	医薬品	1.4	45.3
9	2160	ジーエヌアイグループ	医薬品	1.4	46.7
10	3653	モルフォ	情報・通信業	1.3	48.1

日経平均株価					
No.	コード	銘柄名	業種	シェア (%)	累計
1	9983	ファーストリテイリング	小売業	7.0	7.0
2	9433	KDDI	情報・通信業	4.5	11.6
3	9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.4	16.0
4	6954	ファナック	電気機器	3.9	19.9
5	6971	京セラ	電気機器	2.5	22.4
6	6367	ダイキン工業	機械	2.2	24.6
7	4543	テルモ	精密機器	2.2	26.7
8	4503	アステラス製薬	医薬品	2.0	28.7
9	8035	東京エレクトロン	電気機器	1.9	30.6
10	9735	セコム	サービス業	1.9	32.5

(出所) Bloombergの情報を基に作成、データは6月22日時点

# 日経平均株価と比べてボラティリティが高い



(出所) Bloombergの情報を基に作成、データは6月22日時点

---

<問合せ先>

株式会社大阪取引所 デリバティブ市場営業部

06-4706-0800（代表） E-mail :mkt-dept@jpx.co.jp

### 【本資料に関する注意事項】

免責事項：本資料に関する著作権は、株式会社大阪取引所にあります。本資料の一部又は全部を無断で転用、複製することはできません。本資料は、当社の先物・オプション取引に関する制度の概要説明のみを目的として提供されるもので、先物・オプション取引の勧誘を目的としたものではありません。先物・オプション取引においては、株式相場、為替相場の変動等によって損失が生じるおそれがあり、差し入れた証拠金の全部若しくは一部を失う、又は、差し入れた証拠金を超える損失を被ることがあります。また、相場変動等により証拠金額に不足が生じた場合には、追加の差し入れが必要となります。お取引に際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で取引を行っていただきますよう、お願い申し上げます。また、本資料に含まれる記述などの使用に関し、当社は一切責任を負いません。当社は本資料に記載の事項に関し、将来予告なしに変更することがあります。

# ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありませんのでご了解ください。

お客様よりご提示いただきました情報以外で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではありません。尚、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

## 金融商品取引法にかかるリスクと費用等のご説明

### 【株価指数先物取引にかかるリスク】

株価指数先物・オプションの価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失が生じるおそれがあります。また、株価指数先物取引は、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る額の取引をおこなうことができ、大きな損失が発生する可能性があります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。株価指数オプション取引はオプションを行使できる期間には制限があります。また、株価指数オプションの市場価格は、現実の株価指数の変動等に連動するとは限りません。価格の変動率は現実の株価指数の変動率に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失が発生する可能性があります。

### 【株価指数オプション取引における買方特有のリスク】

株価指数オプションは期限商品であり、買方が期日までに権利行使または転売をおこなわない場合には権利は消滅し、買方は投資資金の全額を失うこととなります。

### 【株価指数オプション取引における売方特有のリスク】

売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、売方は、株価指数オプション取引が成立したときは、証拠金を差し入れまたは預託しなければなりません。その後、相場の変動により証拠金の額に不足額が発生した場合には、証拠金の追加差入れまたは追加預託が必要となります。所定の時限までに不足額を差し入れない場合等には、建玉の一部または全部を決済・処分させていただく場合もあります。この場合、その決済で生じた実現損失について責任を負う必要があります。売方は、権利行使の割当てを受けた際には必ずこれに応じる義務があり、権利行使価格と最終清算指数(SQ値)の差額を支払う必要があります。

## 金融商品取引法にかかるリスクと費用等のご説明

### 【株価指数先物取引にかかる費用】

株価指数先物取引の委託手数料は、278円(税込:300.24円)/1枚がかかります。日経225ミニ取引の委託手数料は、38円(税込:41.04円)/1枚がかかります。

### 【株価指数オプション取引にかかる費用】

株価指数オプション取引委託手数料:売買代金の売買代金の0.18%(税込:0.1944%)※ただし最低手数料:180円(税込:194.4円)がかかります。

### 【委託証拠金等について】

株価指数先物・オプション取引をおこなうには、委託証拠金の差し入れが必要です。必要委託証拠金はSPAN(シカゴマーカントイル取引所が開発した証拠金計算方法)によって計算され、「(SPAN証拠金額×当社が定める証拠金掛目)-ネット・オプション価値総額+先物両建て証拠金」となります。※先物両建て証拠金=(建玉枚数-ネットデルタの絶対値)×0.5×日経225先物取引1枚あたりのSPAN証拠金×当社が定める証拠金掛目※日経225ミニ取引は、日経225先物取引の1/10の証拠金でお取引が可能です。

・商号等:楽天証券株式会社

・金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号、商品先物取引業者

・加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会